

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年12月10日まで（2000年3月31日設定）	
運用方針	東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。投資スタイル毎の組入比率は定量・定性分析をベースに決定することを基本とします。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。	
主要運用対象	日本株スタイル・ミックス・ファンド	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド受益証券、日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券および日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	日本株スタイル・ミックス・ファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本株セレクト・オープン “日本新世紀” 日本株スタイル・ミックス・ファンド

第39期（決算日：2019年6月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「日本株スタイル・ミックス・ファンド」は、去る6月10日に第39期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		東 証 株 価 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 期 騰 落 中 率	(TOPIX)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
35期(2017年6月12日)	10,848	400	8.1	1,591.55	3.9	96.4	—	1,054
36期(2017年12月11日)	11,875	900	17.8	1,813.34	13.9	98.8	—	1,198
37期(2018年6月11日)	11,807	0	△ 0.6	1,786.84	△ 1.5	97.6	—	1,288
38期(2018年12月10日)	10,045	0	△14.9	1,589.81	△11.0	98.6	—	1,078
39期(2019年6月10日)	9,984	0	△ 0.6	1,552.94	△ 2.3	97.5	—	872

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率			
(期 首)	円	%	%		%	%
2018年12月10日	10,045	—	—	1,589.81	98.6	—
12月末	9,308	△7.3	△6.0	1,494.09	98.0	—
2019年1月末	9,770	△2.7	△1.4	1,567.49	98.6	—
2月末	10,137	0.9	1.1	1,607.66	98.5	—
3月末	10,198	1.5	0.1	1,591.64	97.3	—
4月末	10,486	4.4	1.8	1,617.93	96.1	—
5月末	9,709	△3.3	△4.9	1,512.28	97.2	—
(期 末)						
2019年6月10日	9,984	△0.6	△2.3	1,552.94	97.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第39期：2018年12月11日～2019年6月10日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第 39 期 首	10,045円
第 39 期 末	9,984円
既払分配金	0円
騰 落 率	－0.6%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.6%の下落となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-2.3%）を1.7%上回りました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

国内株式市況全体が一時的に上昇したことや日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、グロースマザー）の上昇が、基準価額の一時的な上昇要因となりました。

下落要因

国内株式市況の下落や、日本株バリュー・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、バリューマザー）、日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、小型株マザー）の下落が基準価額の下落要因となりました。

組入ファンド	騰落率	組入比率(対純資産総額)
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	0.8%	42.6%
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	-0.6%	39.9%
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	-0.5%	17.3%

第39期：2018年12月11日～2019年6月10日

▶ 投資環境について

▶ 国内株式市況

期首から2018年12月下旬にかけては、米国の長短金利差が縮小し景気減速懸念が強まったことや米中関係の悪化が懸念されたことなどに加えて、マティス米国防長官の辞意表明や予算失効に伴う米政府機関の一部閉鎖など、米国の政治不安が拡大したことなどを受けて、国内株式市況は下落しました。

2019年1月上旬から4月中旬にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（F R B）議長が金融引き締めを急がない姿勢を示し、利上げ観測が後退したことや米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどから、国内企業の業績改善が期待され国内株式市況は上昇しました。

4月下旬から期末にかけては、一時は楽観視されていた米中通商交渉において再度先行き不透明感が台頭し、米中貿易問題が深刻化すれば日本企業の業績不安が高まることなどから、国内株式市況は軟調に推移しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 日本株スタイル・ミックス・ファンド

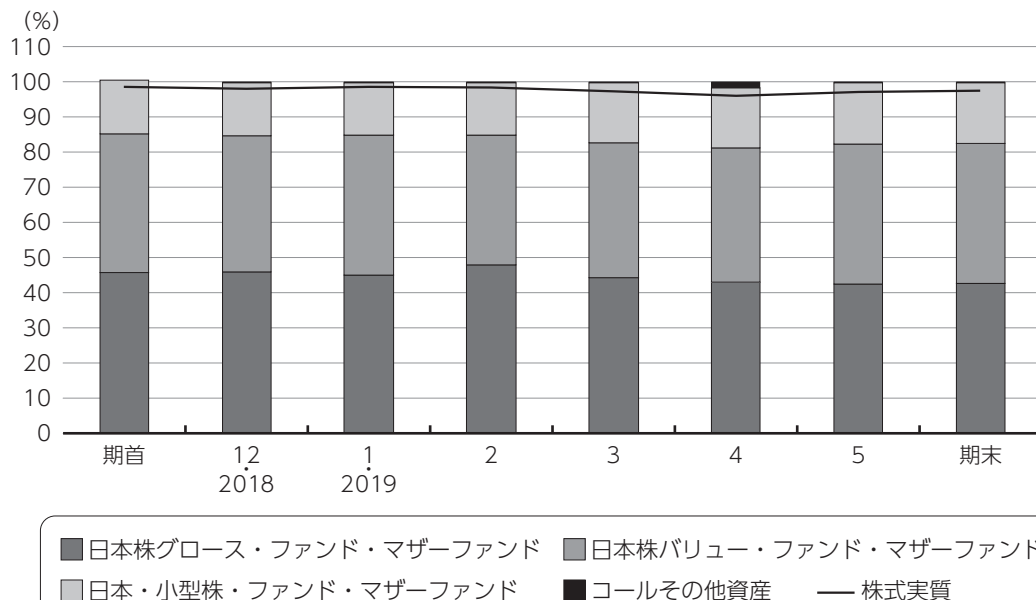
期を通じて3つのマザーファンドの合計組入比率を高位で維持しました。

スタイル（バリュー、グロース）の投資配分は、期首からは業績成長確度が高いグロース銘柄が優位な展開を想定し、グロースをややオーバーウェイトとしていました。その後2019年2月下旬にグロースのオーバーウェイト比率をやや高める決定をしました。市場の業績予想下方修正が予想されるものの既に株価には織り込んでいると考えたことや、バリュー指数に多い金融業は金利が上昇しづらいこと、輸送用機器は関税リスクが残る中で台数成長が期待しづらいことなどから、バリューが劣位な展開を想定したためです。その後3月下旬に米国の2019年の金融政策に関して、利上げ見送りに加え、バランスシート調整も9月で終了される見込みとなり、更なる金利低下余地は限定的と判断し、グロースのオーバーウェイト比率を縮小する決定をしました。続いて4月下旬に方向感が出にくい展開を想定していったん中立へと戻す決定をしました。期末時点でも中立を継続しています。

サイズは期首からは方向感が出にくい展開を想定して中立としていました。2019年3月下旬に小型をややオーバーウェイトへと変更する決定を行いました。米国の2019年利上げは断念され、バランスシート調整も9月で終了される見込みとなったことから流動性懸念は後退したと判断し、今後は自力成長が見込みやすい小型銘柄が再評価される展開を想定したためです。期末時点でも小型をややオーバーウェイトを継続しています。

(ご参考)

■組入比率の推移（月末ベース）



▶ 日本株グロース・ファンド・マザーファンド

個別銘柄の選別においては、収益の成長力が市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、主力事業で優位性を持ち、ニュービジネスに対する取り組み姿勢等に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。

成長シナリオの変化、定性評価の修正、新規投資銘柄候補との相対比較等を勘案し、組入銘柄の入れ替えを適宜行いました。

組入銘柄数は概ね58～66銘柄程度で推移させました。今後、過度な料金値下げ競争に陥る懸念が後退したと判断した「ＫＤＤＩ」などを新規に買い付けました。一方、世界の建設機械需要は当面のピークをつけ、いったん利益成長が踊り場局面に入った可能性が高いと判断した「小松製作所」などを全株売却しました。

期首・期末時点の比較では、13銘柄を新規に買い付け、19銘柄を全株売却しました。

▶ 日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率（PBR）を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。

組入銘柄数は32～34銘柄で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、「京成電鉄」や「日立製作所」など9銘柄を新規に組み入れました。また、「日本郵政」や「伊藤忠商事」など10銘柄を全株売却しました。

▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。

組入銘柄数は概ね90～100銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、創薬ベンチャーの「そーせいグループ」、インターネット広告を手掛ける「セプテーニ・ホールディングス」など25銘柄を新規に組み入れました。一方、耐火物を手掛ける「黒崎播磨」、航空機リースの「ジャパンインベストメントアドバイザー」など24銘柄を全株売却しました。

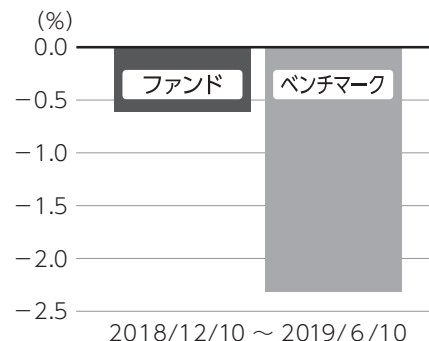
当該投資信託のベンチマークとの差異について

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（－2.3％）を1.7％上回りました。

バリューマザー、小型株マザーはそれぞれアウトパフォームしましたが、グロースマザーはアンダーパフォームしました。資産配分効果はスタイルでややプラス、サイズはほぼゼロとなりました。

（ベンチマークに対する騰落率内訳…バリューマザー：3.8％、グロースマザー：－0.2％、小型株マザー：3.8％）

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第39期 2018年12月11日～2019年6月10日	
	当 期	前 期
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）	
当期の収益	－	
当期の収益以外	－	
翌期繰越分配対象額	3,525	

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 日本株スタイル・ミックス・ファンド

運用環境の見通し

当面の株式市況は、想定以上に米中貿易摩擦問題が激化しており、不透明要因も多く、方向感の出づらいつ展開が続くと考えます。また、実体経済の悪化や製造業を中心とした個別企業の業績悪化も懸念され、投資家心理の回復はやや先になる可能性があります。しかし以下の5つの観点に加え、米中ともに景気後退は望んでいないことから、景気が全体として崩れる程の悲観シナリオは考えておらず、中期的には堅調な展開を想定しています。①米国経済は成長が鈍化する可能性はあるものの労働市場環境が良好であり堅調に推移すると考えられること。②中国における景気刺激策の効果が徐々に発現すると期待できること。③グローバルにみて、IoT (Internet of Things) 需要や省力化投資の需要なども引き続き強いと考えること。④国内企業の投資意欲も潜在的には高いことに加え、国内の労働市場環境も良好な状況が続いているため、徐々に消費への波及効果が期待されること。⑤日本政府も消費税率引き上げに向けて、様々な景気刺激策を策定してくると考えられること。

こうした投資環境から、中期的に見れば国内株式市況は堅調な展開を想定しています。

今後の運用方針

スタイルは米中貿易戦争が市場想定よりも激化しており方向感が出にくい展開を想定します。一方サイズは自力成長が見込みやすい小型株が優位な展開を想定します。以上から、当面のスタイルは中立、サイズは小型をややオーバーウェイトで対応します。ただし、過去においてスタイル・サイズともに循環していますので、各国の株式、債券、為替市場が今後どのような展開になるのかを見極めながら、日本株式市場のスタイル、サイズ動向を注視するとともに、PBR面から割安な金融セクター（銀行業や保険業など）や景気変動に業績が左右されにくい食料品、医薬品セクターなどの短期的な物色動向もチェックしつつ、機動的な投資判断を行っていきます。

▶ 日本株グロース・ファンド・マザーファンド 運用環境の見通し

今後半年～1年程度の株式市況に関しては、堅調に推移すると予想しています。世界景気は全般に成長ペースがやや鈍っているものの、過去数か月の株価下落によって株価にかなりの部分が既に織り込まれたと判断していること、米国や欧州における金融引き締め懸念が後退していること、中国が減税などを通じて景気の下支えを行う姿勢を明確にしていることの3点などが理由です。

主なリスク要因としては、米中間の貿易摩擦の激化がもたらす世界的な景気減速や、さまざまな要因を背景とする外国為替市場における円高・米ドル安の進行などが挙げられます。

今後の運用方針

マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、強い競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

▶ 日本株バリュー・ファンド・マザーファンド 運用環境の見通し

2018年後半から中国市場を中心に自動車、半導体、家電などの分野で在庫調整の動きが続いており、2019年度も引き続き米中貿易摩擦の実体経済への影響が焦点となるとみられます。国内では2019年10月の消費税増税が予定通り実施される見込みですが、海外景気に不透明感が強まるなか、内需を下支えするため追加の経済対策が検討される可能性が高いと見えています。堅調な業績を維持できる企業とそうでない企業との業績格差は拡大しつつあり、今後もこの傾向は強まるものと見えています。

今後の運用方針

国内株式の組入比率については、90%以上の水準を維持する方針です。組入銘柄につきましては、実質的なPBRが割安で時価総額が大きい銘柄群のなかから選択を行う方針です。企業の本質的価値を見極め、より割安と判断できる個別銘柄を選択したうえで、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。

▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド 運用環境の見通し

2019年3月決算企業の決算発表が出揃いました。2020年3月期業績見通しは貿易摩擦問題や海外の景気動向などの懸念に加え、人件費などのコスト上昇から慎重な内容を発表する企業が多かったという印象ですが、株価にほぼ織り込まれたものと考えております。

小型株式市場についてはバリュエーション面では割安感が強まっていると考えており、個別企業の堅調な業績推移が確認できれば、上昇トレンドに転じるものと考えております。

ただし、米中の貿易摩擦に対する懸念など主に海外に起因する不安定要素は依然として存在しており、今後の動向に注意が必要だと考えております。

今後の運用方針

今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。

日本の小型株市場は成長力のある企業が増加する一方、各社固有の競争力や戦略等による銘柄間格差は拡大すると判断し、銘柄選別を強化する方針です。

今後の業績見通しに慎重な見方をする企業が多くみられた一方、小型株の中には高い技術力や独創的なサービスなどで好調な業績が続く見通しの企業もみられたと感じております。今後も中長期的な成長性や競争力などを勘案し、投資判断を行う方針です。また、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく方針です。

株価は調整局面が続いておりますが、日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。

今後も個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略である「ボトムアップアプローチ」を継続し、企業訪問など直接コンタクトを積極化していく方針です。

2018年12月11日～2019年6月10日

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	80	0.807	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(38)	(0.377)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0.377)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.100	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(10)	(0.100)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	90	0.908	

期中の平均基準価額は、9,966円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

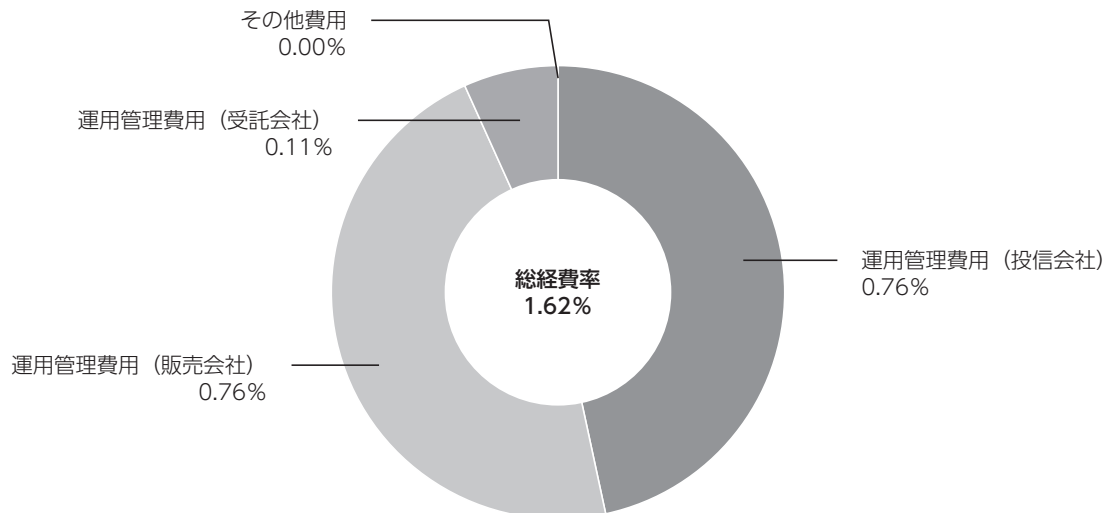
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.62%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年12月11日～2019年6月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	24,402	25,160	146,293	149,374
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	14,165	38,973	42,615	113,224
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	4,861	26,984	7,167	39,015

○株式売買比率

(2018年12月11日～2019年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期		
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	日本・小型株・ファンド・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11,947,164千円	10,048,803千円	8,712,159千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,535,077千円	7,240,298千円	9,361,613千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.58	1.38	0.93

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月11日～2019年6月10日)

利害関係人との取引状況

<日本株スタイル・ミックス・ファンド>

該当事項はございません。

<日本株グロース・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,663	百万円 1,587	% 28.0	百万円 6,283	百万円 1,070	% 17.0

平均保有割合 6.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<日本株バリュー・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,075	百万円 1,922	% 37.9	百万円 4,973	百万円 1,119	% 22.5

平均保有割合 5.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,208	百万円 892	% 21.2	百万円 4,503	百万円 804	% 17.9

平均保有割合 1.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株バリュー・ファンド・マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 116	百万円 147	百万円 709

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,043千円
うち利害関係人への支払額 (B)	269千円
(B) / (A)	25.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年6月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	484,587	362,696	371,836
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	157,704	129,254	348,108
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	29,248	26,941	150,966

○投資信託財産の構成

(2019年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	371,836	35.9
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	348,108	33.6
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	150,966	14.6
コール・ローン等、その他	165,090	15.9
投資信託財産総額	1,036,000	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,036,000,521
コール・ローン等	10,283,226
日本株グロス・ファンド・マザーファンド(評価額)	371,836,348
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド(評価額)	348,108,214
日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額)	150,966,573
未収入金	154,806,160
(B) 負債	163,642,639
未払解約金	155,180,135
未払信託報酬	8,447,897
未払利息	20
その他未払費用	14,587
(C) 純資産総額(A－B)	872,357,882
元本	873,766,475
次期繰越損益金	△ 1,408,593
(D) 受益権総口数	873,766,475口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,984円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,073,804,474円
 期中追加設定元本額 1,968,584円
 期中一部解約元本額 202,006,583円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9984円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,408,593円です。

③分配金の計算過程

項 目	2018年12月11日～ 2019年6月10日
費用控除後の配当等収益額	1,294,572円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	216,266,259円
分配準備積立金額	90,511,549円
当ファンドの分配対象収益額	308,072,380円
1万口当たり収益分配対象額	3,525円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、に当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況 (2018年12月11日～2019年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,415
受取利息	1
支払利息	△ 1,416
(B) 有価証券売買損益	3,182,655
売買益	11,103,288
売買損	△ 7,920,633
(C) 信託報酬等	△ 8,462,502
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 5,281,262
(E) 前期繰越損益金	△ 70,400,669
(F) 追加信託差損益金	74,273,338
(配当等相当額)	(216,264,735)
(売買損益相当額)	(△141,991,397)
(G) 計(D+E+F)	△ 1,408,593
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 1,408,593
追加信託差損益金	74,273,338
(配当等相当額)	(216,266,259)
(売買損益相当額)	(△141,992,921)
分配準備積立金	91,806,121
繰越損益金	△167,488,052

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

日本株グロース・ファンド・マザーファンド

《第38期》決算日2019年6月10日

[計算期間：2018年12月11日～2019年6月10日]

「日本株グロース・ファンド・マザーファンド」は、6月10日に第38期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第38期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の大型・中型株式の中から、収益の成長力が市場平均に比べて高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰	期 落 中 率	インデックス	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
34期(2017年6月12日)	9,712	9.3	162.35	9.1	98.6	—	7,776
35期(2017年12月11日)	11,710	20.6	184.73	13.8	99.2	—	8,629
36期(2018年6月11日)	11,866	1.3	180.91	△ 2.1	98.9	—	10,105
37期(2018年12月10日)	10,166	△14.3	160.82	△11.1	98.5	—	7,839
38期(2019年6月10日)	10,252	0.8	162.48	1.0	97.9	—	7,294

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち高修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスです。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株 組	式 率	株 先	物 比	式 率
		騰 落 率	インデックス	騰 落 率					
(期 首)	円	%				%			%
2018年12月10日	10,166	—	160.82	—		98.5			—
12月末	9,499	△6.6	151.00	△6.1		98.4			—
2019年1月末	9,814	△3.5	157.90	△1.8		98.9			—
2月末	10,319	1.5	164.58	2.3		98.7			—
3月末	10,442	2.7	164.59	2.3		98.5			—
4月末	10,846	6.7	168.88	5.0		98.2			—
5月末	9,923	△2.4	158.70	△1.3		97.5			—
(期 末)									
2019年6月10日	10,252	0.8	162.48	1.0		97.9			—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

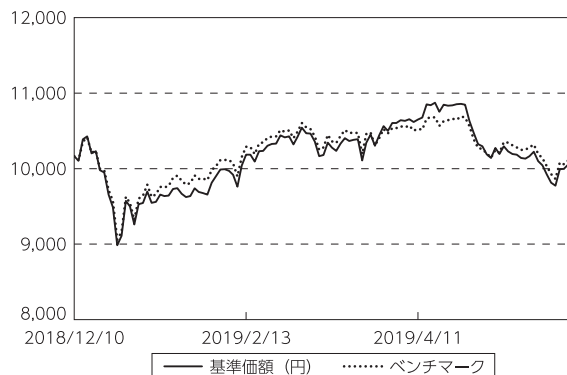
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(1.0%)を0.2%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2018年12月下旬にかけては、米中関係の悪化が懸念されたことに加えて、マティス米国防長官の辞意表明や予算失効に伴う米政府機関の一部閉鎖など米国の政治不安が増大したことなどを受けて、国内株式市況は下落しました。
- ・2019年1月上旬から4月下旬にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が金融引き締めを急がない意向を示し利上げ観測が後退したことや米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどから、国内株式市況は上昇しました。
- ・5月上旬から期末にかけては、米中間の貿易摩擦の深刻化の懸念が強まったことや外国為替市場が円高・米ドル安方向に動いたことなどを受け、投資家の間に世界経済や企業業績の先行きに対して慎重な見方が広がったことなどから、国内株式市況は下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては、収益の成長力が市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、主力事業で優位性を持ち、ニュービジネスに対

する取り組み姿勢等に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。

- ・成長シナリオの変化、定性評価の修正、新規投資銘柄候補との相対比較等を勘案し、組入銘柄の入れ替えを適宜行いました。
- ・組入銘柄数は概ね58～66銘柄程度で推移させました。今後、過度な料金値下げ競争に陥る懸念が後退したと判断した「KDDI」などを新規に買い付けました。一方、世界の建設機械需要は当面のピークをつけ、いったん利益成長が踊り場局面に入った可能性が高いと判断した「小松製作所」などを全株売却しました。
- ・期首・期末時点の比較では、13銘柄を新規に買い付け、19銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(1.0%)を0.2%下回りました。
- ・当期の運用成果は、ベンチマークを下回りました。
- ・特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・第一三共：第一製薬と三共が統合して誕生した医薬品国内大手。新薬事業が収益の中心。開発中のがん治療薬「DS-8201」の開発・商業化の進展などに期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。同薬の開発・販売について英アストラゼネカ社と提携したことなどが評価されたと見られ、株価は上昇しプラスに寄与しました。
- ・ファーストリテイリング：カジュアル衣料品店「ユニクロ」を世界展開。アジアなど海外の出店加速などをけん引役とする利益成長に期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。着実に利益拡大を果たした点などが評価されたと見られ、株価は上昇しプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・太陽誘電：積層セラミックコンデンサを代表製品とする電子部品メーカー。今後の自動車の電装化や次世代(5G)携帯電話の普及などを背景に製品需要が持続的に拡大すると期待し、期中にベンチマーク比オーバーウェイト。しかし、米中貿易摩擦の激化による悪影響などが懸念されたと見られ、株価は下落しマイナスに影響しました。
- ・昭和電工：総合化学メーカーの一角。石油化学製品に加え、ハードディスクや黒鉛電極などに展開している点に特徴。中国の環境規制の強化などを背景に黒鉛電極の需要増加と価格上昇に期待できると判断し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。しかし、黒鉛電極価格のピークアウト懸念が強まったことなどを背景に、株価は下落しマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・今後半年～1年程度の株式市況に関しては、堅調に推移すると予想しています。世界景気は全般に成長ペースがやや鈍っているものの、過去数か月の株価下落によって株価にかなりの部分が既に織り込まれたと判断していること、米国や欧州における金融引き締め懸念が後退していること、中国が減税などを通じて景気の下支えを行う姿勢を明確にしていることの3点などが理由です。
- ・主なリスク要因としては、米中間の貿易摩擦の激化がもたらす世界的な景気減速や、さまざまな要因を背景とする外国為替市場における円高・米ドル安の進行などが挙げられます。

◎今後の運用方針

- ・マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、強い競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年12月11日～2019年6月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 12 (12)	% 0.113 (0.113)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	12	0.113	
期中の平均基準価額は、10,165円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年12月11日～2019年6月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,486	5,663,271	1,703	6,283,893
		(55)	(ー)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年12月11日～2019年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,947,164千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,535,077千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.58

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月11日～2019年6月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	5,663	1,587	28.0	6,283	1,070	17.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,771千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,009千円
(B) / (A)	22.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年6月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
建設業 (2.6%)				
コムシスホールディングス	42	44	118,800	
住友林業	49.5	49.5	63,261	
日揮	47.5	—	—	
食料品 (3.9%)				
ヤクルト本社	19	5.5	35,475	
明治ホールディングス	—	9	68,580	
キッコーマン	32	14	65,100	
ニチレイ	50.5	39	105,300	
繊維製品 (1.7%)				
東レ	101	150	121,620	
化学 (9.6%)				
昭和電工	20	24.5	77,665	
信越化学工業	16.7	15.5	144,398	
花王	12.3	—	—	
資生堂	39.5	40	334,320	
小林製薬	—	16	130,560	
医薬品 (10.0%)				
塩野義製薬	17	17.2	104,455	
中外製薬	27.5	11	78,870	
エーザイ	12	10	63,160	
第一三共	42	53	325,950	
大塚ホールディングス	23	18	66,510	
ベプチドリーム	9	13	76,440	
機械 (6.2%)				
SMC	2.3	2.8	105,700	
小松製作所	82	—	—	
クボタ	—	46.5	81,003	
ダイキン工業	6.8	13.7	188,101	
ダイフク	14.1	11.7	67,977	
ホシザキ	13.4	—	—	
電気機器 (21.5%)				
日立製作所	24.5	21	83,916	
富士電機	—	22	83,160	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
安川電機	—	22	74,030	
日本電産	16.6	12.3	175,336	
アンリツ	23	44	78,144	
ソニー	61.5	29.3	157,048	
TDK	4.5	—	—	
横河電機	60	35	74,970	
キーエンス	5.3	5.1	326,400	
ファナック	2.1	—	—	
太陽誘電	—	40	76,880	
村田製作所	14.3	40	181,880	
小糸製作所	13.5	12	65,040	
東京エレクトロン	11	10	155,950	
輸送用機器 (3.2%)				
デンソー	15.5	—	—	
いすゞ自動車	—	29.6	37,281	
トヨタ自動車	11.7	11.1	74,436	
アイシン精機	—	10	37,250	
スズキ	15	15	79,530	
シマノ	5.5	—	—	
精密機器 (7.4%)				
テルモ	26	46	147,200	
島津製作所	—	37	105,191	
HOYA	—	16.8	133,375	
朝日インテック	37	25.8	144,738	
その他製品 (3.6%)				
ヤマハ	18	13.5	69,525	
任天堂	4.8	4.8	190,560	
陸運業 (3.8%)				
東武鉄道	24.5	—	—	
相鉄ホールディングス	23	41	127,100	
京浜急行電鉄	45	—	—	
京成電鉄	—	18	74,070	
東日本旅客鉄道	7.8	—	—	
東海旅客鉄道	—	3	69,390	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヤマトホールディングス	13.5	—	—
空運業 (—%)			
日本航空	20	—	—
情報・通信業 (11.3%)			
T I S	8	33	183,150
ヤフー	135	—	—
トレンドマイクロ	12.6	—	—
KDDI	—	67	182,642
NTTドコモ	46	29	72,326
エヌ・ティ・ティ・データ	65	—	—
ソフトバンクグループ	35.5	36.5	370,475
小売業 (7.2%)			
良品計画	1.4	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホ	30	21.7	146,692

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ユニー・ファミリーマートホールディングス	4.9	—	—
丸井グループ	17.1	34	77,656
ニトリホールディングス	5.4	2.8	36,652
ファーストリテイリング	3.5	3.9	251,238
不動産業 (1.0%)			
パーク24	27	31.5	72,796
三井不動産	15	—	—
サービス業 (7.0%)			
エムスリー	76	85	178,840
オリエンタルランド	11	8.5	115,812
リクルートホールディングス	66	58.7	204,217
合 計	株 数 ・ 金 額	1,742	1,579
	銘柄数<比率>	64	58

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,138,144	97.0
コール・ローン等、その他	222,018	3.0
投資信託財産総額	7,360,162	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,360,162,425
コール・ローン等	137,154,799
株式(評価額)	7,138,144,400
未収入金	49,880,226
未収配当金	34,983,000
(B) 負債	65,952,081
未払解約金	65,951,813
未払利息	268
(C) 純資産総額(A－B)	7,294,210,344
元本	7,114,839,565
次期繰越損益金	179,370,779
(D) 受益権総口数	7,114,839,565口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,252円

<注記事項>

- ①期首元本額 7,711,081,587円
 期中追加設定元本額 622,199,671円
 期中一部解約元本額 1,218,441,693円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0252円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	6,198,676,034円
日本株グロース・ファンド	479,609,910円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	362,696,399円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	73,857,222円
合計	7,114,839,565円

○損益の状況 (2018年12月11日～2019年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	55,665,648
受取配当金	55,693,750
受取利息	83
その他収益金	2,374
支払利息	△ 30,559
(B) 有価証券売買損益	34,599,393
売買益	635,852,144
売買損	△601,252,751
(C) 保管費用等	△ 733
(D) 当期損益金(A+B+C)	90,264,308
(E) 前期繰越損益金	128,061,433
(F) 追加信託差損益金	13,535,980
(G) 解約差損益金	△ 52,490,942
(H) 計(D+E+F+G)	179,370,779
次期繰越損益金(H)	179,370,779

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

《第38期》決算日2019年6月10日

[計算期間：2018年12月11日～2019年6月10日]

「日本株バリュー・ファンド・マザーファンド」は、6月10日に第38期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第38期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の大型・中型株式の中から、企業の収益力や資産価値等から判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Value		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率	インデックス	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
34期(2017年6月12日)	27,544	2.1	654.63	△ 2.3	97.6	—	7,118
35期(2017年12月11日)	31,766	15.3	741.32	13.2	99.0	—	8,921
36期(2018年6月11日)	30,419	△ 4.2	726.08	△ 2.1	96.4	—	7,489
37期(2018年12月10日)	27,084	△11.0	656.41	△ 9.6	98.3	—	7,563
38期(2019年6月10日)	26,932	△ 0.6	627.54	△ 4.4	97.7	—	7,531

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち低修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスです。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	RUSSELL/NOMURA Large Cap Value インデックス 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
(期 首) 2018年12月10日	円 27,084	% —	% 98.3	% —
12月末	25,286	△6.6	98.4	—
2019年1月末	27,002	△0.3	99.1	—
2月末	27,537	1.7	99.0	—
3月末	27,518	1.6	96.8	—
4月末	28,045	3.5	97.7	—
5月末	26,187	△3.3	97.4	—
(期 末) 2019年6月10日	26,932	△0.6	97.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

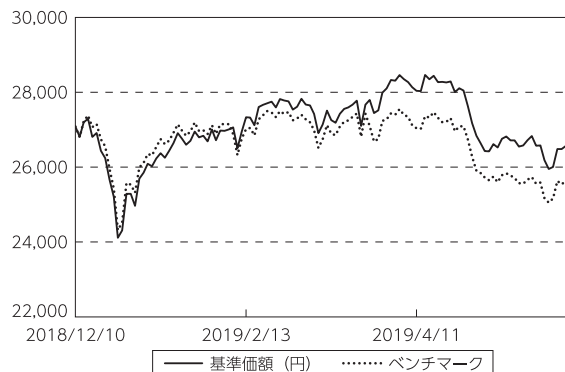
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.6%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(－4.4%)を3.8%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2018年12月下旬にかけては、米国の長短金利差縮小を背景とした景気減速懸念が強まったことや中国大手通信機器メーカーの幹部がカナダ当局に逮捕され米中関係の悪化が懸念されたことなどをを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まる中、国内株式市況は下落しました。
- ・2019年1月上旬から4月末にかけては、米中通商交渉の進展期待や米国の利上げ観測の後退などを背景に上昇しました。
- ・5月上旬から期末にかけては、トランプ米大統領が中国への関税の引き上げを表明し、実際に発効されたことをを受けて、貿易摩擦の拡大懸念が強まったことなどを背景に、企業業績の悪化懸念から国内株式市況は下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率

(PBR)を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。

- ・組入銘柄数は32～34銘柄で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、「京成電鉄」や「日立製作所」など9銘柄を新規に組み入れました。また、「日本郵政」や「伊藤忠商事」など10銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(－4.4%)を3.8%上回りました。パフォーマンスに寄与または影響した主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

◎業種

- ・保険業：修正PBRの面から割安感が強いと判断し期首からオーバーウェイトとしていた当セクターがベンチマーク対比で堅調に推移しプラスに寄与。

◎銘柄

- ・東京海上ホールディングス：東京海上日動、東京海上日動あんしん生命などを傘下に持つ持株会社。政策保有株式の継続的な削減に加え、還元方針に則った自己株式取得の実行などに期待し期首よりオーバーウェイト。2019年度通期会社計画が大幅増益となったことや決算発表時に想定通りに自己株式取得が発表されたことなどが評価され株価は堅調に推移し、プラスに寄与。

(マイナス要因)

◎業種

- ・鉱業：修正PBRの面から割安感が強いと判断

し期首からオーバーウェイトとしていた当セクターがベンチマーク対比で軟調に推移しマイナスに影響。

◎銘柄

- ・丸紅：総合商社大手の一社。穀物トレード、海外発電事業などに強みを持つ。2019年度から始まる新中期経営計画での配当性向引き上げなど、株主還元の上に期待し期中よりオーバーウェイト。2019年度通期会社計画が期待を下回ったことや新中期経営計画での株主還元方針が想定以下の内容となったことなどから株価は軟調に推移し、マイナスに影響。なお、期中に全株売却しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・2018年後半から中国市場を中心に自動車、半導体、家電などの分野で在庫調整の動きが続いており、2019年度も引き続き米中貿易摩擦の実体経済への影響が焦点となるとみられます。国内では2019年10月の消費税増税が予定通り実施される見込みですが、海外景気に不透明感が強まるなか、内需を下支えするため追加の経済対策が検討される可能性が高いと見ています。堅調な業績を維持できる企業とそうでない企業との業績格差は拡大しつつあり、今後もこの傾向は強まるものと見ています。

◎今後の運用方針

- ・国内株式の組入比率につきましては、90%以上の水準を維持する方針です。組入銘柄につきましては、実質的なPBRが割安で時価総額が大きい銘柄群のなかから選択を行う方針です。
- ・企業の本質的価値を見極め、より割安と判断できる個別銘柄を選択したうえで、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年12月11日～2019年 6 月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 26 (26)	% 0.097 (0.097)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	26	0.097	
期中の平均基準価額は、27,055円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2018年12月11日～2019年 6 月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 2,475	千円 5,075,120	千株 2,938	千円 4,973,683

(注) 金額は受渡代金。

○ 株式売買比率

(2018年12月11日～2019年 6 月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,048,803千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,240,298千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.38

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月11日～2019年6月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	5,075	1,922	37.9	4,973	1,119	22.5

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	116	147	709

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,206千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,299千円
(B) / (A)	31.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年6月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (2.4%)			
国際石油開発帝石	167.2	200.1	179,829
建設業 (3.0%)			
住友林業	42.4	—	—
大和ハウス工業	68.2	64.7	219,203
繊維製品 (3.2%)			
東レ	265.9	293.1	237,645
化学 (3.2%)			
信越化学工業	—	15.8	147,192
宇部興産	98.9	—	—
D I C	—	31.9	88,841
医薬品 (1.4%)			
武田薬品工業	26.3	28	105,700
ガラス・土石製品 (2.2%)			
太平洋セメント	45.3	49.1	160,311
鉄鋼 (3.5%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	73.8	168.4	255,378
非鉄金属 (0.9%)			
住友金属鉱山	25.4	22.1	64,311
金属製品 (0.9%)			
SUMCO	—	55.1	67,883
機械 (2.5%)			
アマダホールディングス	63.2	66	79,002
小松製作所	39	43.7	106,322
電気機器 (10.2%)			
日立製作所	—	67.8	270,928
東芝	78.4	—	—
富士通	—	34.7	263,858
TDK	17.1	—	—
ローム	15.6	—	—
リコー	205.7	200.4	215,029
輸送用機器 (11.2%)			
豊田自動織機	27.2	58	342,200
デンソー	30.3	75.4	333,946
アイシン精機	43.4	39.1	145,647
SUBARU	139.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (2.0%)			
凸版印刷	64.5	88.6	146,012
電気・ガス業 (2.0%)			
中部電力	184.8	94.7	148,679
陸運業 (6.1%)			
京成電鉄	—	109.2	449,358
倉庫・運輸関連業 (—%)			
上組	86	—	—
情報・通信業 (8.5%)			
T I S	—	23.8	132,090
フジ・メディア・ホールディングス	84.5	95.4	146,725
ソフトバンクグループ	38.7	33.8	343,070
卸売業 (7.6%)			
メディカルホールディングス	—	107.6	261,683
伊藤忠商事	154.7	—	—
三菱商事	90.8	101.4	294,769
小売業 (3.9%)			
ヤマダ電機	593.4	564.5	288,459
銀行業 (7.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,156.6	1,106	562,622
証券、商品先物取引業 (4.1%)			
SBIホールディングス	124.5	121	302,742
保険業 (8.6%)			
ソニーフィナンシャルホールディングス	68.1	58.4	149,095
東京海上ホールディングス	71.7	87.7	485,331
その他金融業 (2.0%)			
三菱UFJリース	257.5	266.4	146,786
不動産業 (3.0%)			
東急不動産ホールディングス	139.4	—	—
三菱地所	—	106	217,936
サービス業 (—%)			
日本郵政	353.4	—	—
合 計	4,941	4,477	7,358,593
銘柄数<比率>	34	33	<97.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,358,593	% 95.1
コール・ローン等、その他	382,567	4.9
投資信託財産総額	7,741,160	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,741,160,837
コール・ローン等	123,194,201
株式(評価額)	7,358,593,650
未収入金	167,094,236
未収配当金	92,278,750
(B) 負債	209,227,302
未払金	146,927,470
未払解約金	62,299,591
未払利息	241
(C) 純資産総額(A－B)	7,531,933,535
元本	2,796,698,391
次期繰越損益金	4,735,235,144
(D) 受益権総口数	2,796,698,391口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,932円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,792,544,620円
 期中追加設定元本額 304,430,227円
 期中一部解約元本額 300,276,456円
 また、1口当たり純資産額は、期末26,932円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	2,209,062,981円
日本株バリュー・ファンド	432,060,017円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	129,254,498円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	26,320,895円
合計	2,796,698,391円

○損益の状況 (2018年12月11日～2019年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	119,046,966
受取配当金	119,069,750
受取利息	31
その他収益金	6,202
支払利息	△ 29,017
(B) 有価証券売買損益	△ 176,276,788
売買益	321,304,631
売買損	△ 497,581,419
(C) 保管費用等	△ 686
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 57,230,508
(E) 前期繰越損益金	4,770,872,656
(F) 追加信託差損益金	528,062,272
(G) 解約差損益金	△ 506,469,276
(H) 計(D+E+F+G)	4,735,235,144
次期繰越損益金(H)	4,735,235,144

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

《第38期》決算日2019年6月10日

[計算期間：2018年12月11日～2019年6月10日]

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、6月10日に第38期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第38期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	価 額 中 率	インデックス	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
34期(2017年6月12日)	52,853	31.3	504.62	8.5	98.2	—	7,200
35期(2017年12月11日)	64,336	21.7	588.29	16.6	97.8	—	8,537
36期(2018年6月11日)	71,110	10.5	595.29	1.2	97.1	—	11,569
37期(2018年12月10日)	56,322	△20.8	508.52	△14.6	96.1	—	10,030
38期(2019年6月10日)	56,034	△0.5	486.58	△4.3	97.0	—	9,482

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2018年12月10日	円	% —	508.52	% —	% 96.1	% —
12月末	50,111	△11.0	471.86	△7.2	96.5	—
2019年1月末	53,330	△ 5.3	490.28	△3.6	97.4	—
2 月末	56,024	△ 0.5	508.45	△0.0	97.6	—
3 月末	56,687	0.6	499.33	△1.8	96.4	—
4 月末	58,351	3.6	507.54	△0.2	96.5	—
5 月末	54,984	△ 2.4	473.44	△6.9	97.0	—
(期 末) 2019年6月10日	56,034	△ 0.5	486.58	△4.3	97.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

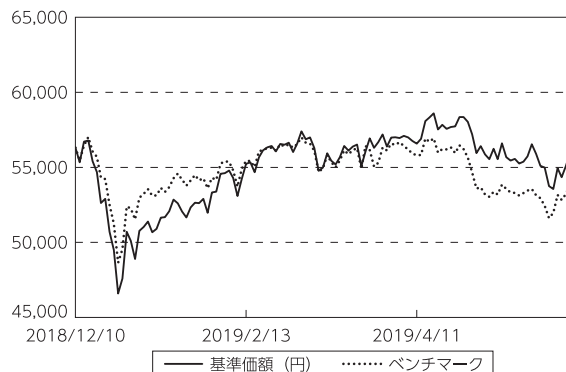
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.5%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(－4.3%)を3.8%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2018年12月下旬にかけては、米中関係の悪化が懸念されたことなどから国内株式市況は下落しました。
- ・2019年1月上旬から4月中旬にかけては、米国金利の引き上げペースが緩やかになる可能性や、中国の景気対策に対する期待などから、それまでの過度に悲観的な見方がやや後退し、回復基調となりました。
- ・4月下旬から期末にかけては、一時は楽観視されていた米中通商交渉において再度先行き不透明感が台頭し、米中貿易問題が深刻化すれば日本企業の業績不安が高まることなどから、国内株式市況は軟調に推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね90～100銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。

た。期首、期末の比較では、創業ベンチャーの「ソーせいグループ」、インターネット広告を手掛ける「セプテーニ・ホールディングス」など25銘柄を新規に組み入れました。一方、耐火物を手掛ける「黒崎播磨」、航空機リースの「ジャパンインベストメントアドバイザー」など24銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
 - ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-4.3%）を3.8%上回りました。
 - ・当期は、セクター内の個別銘柄判断の結果、情報・通信業の業種配分をオーバーウェイトとしたことや、「チームスピリット」や「ソーせいグループ」などの銘柄選択がプラスに寄与し、ベンチマークを上回りました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・チームスピリット：勤怠管理や就業管理、経費精算など働く人が日々利用するアプリケーションをひとつのシステムにまとめた同社のサービスに着目し、期首より保有しました。働き方改革などを背景に企業からの需要が増加し今後も成長が見込まれるとの期待などから、株価は上昇しプラスに寄与しました。
- ・ソーせいグループ：創業ベンチャーとして豊富なパイプラインに着目し、期中より保有しました。2019年12月期第1四半期決算が好調な内容で、通期での黒字化見通しの期待が高まったことなどから株価が上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・Hamee：自社開発のEC自動化プラットフォームに着目し期首より保有しました。一方の主力商品であるモバイル（スマートフォン及び携帯電話）アクセサリが新機種の販売不振の影響を受けたことや、コスト増による業績鈍

化懸念が嫌気され、株価が下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・2019年3月決算企業の決算発表が出揃いました。2020年3月期業績見通しは貿易摩擦問題や海外の景気動向などの懸念に加え、人件費などのコスト上昇から慎重な内容を発表する企業が多かったという印象ですが、株価にほぼ織り込まれたものと考えております。
- ・小型株式市場についてはバリュエーション面では割安感が強まっていると考えており、個別企業の堅調な業績推移が確認されれば、上昇トレンドに転じるものと考えております。
- ・ただし、米中の貿易摩擦に対する懸念など主に海外に起因する不安定要素は依然として存在しており、今後の動向に注意が必要だと考えております。

◎今後の運用方針

- ・今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・日本の小型株市場は成長力のある企業が増加する一方、各社固有の競争力や戦略等による銘柄間格差は拡大すると判断し、銘柄選別を強化する方針です。
- ・今後の業績見通しに慎重な見方をする企業が多くみられた一方、小型株の中には高い技術力や独創的なサービスなどで好調な業績が続く見通しの企業もみられたと感じております。今後も中長期的な成長性や競争力などを勘案し、投資判断を行う方針です。また、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく方針です。
- ・株価は調整局面が続いておりますが、日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考

えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。

- ・ 今後も個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略である「ボトムアップアプローチ」を継続し、企業訪問など直接コンタクトを積極化していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年12月11日～2019年 6 月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 39 (39)	% 0.071 (0.071)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	39	0.071	
期中の平均基準価額は、54,969円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2018年12月11日～2019年 6 月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,382	4,208,445	2,404	4,503,713
		(161)	(ー)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2018年12月11日～2019年 6 月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,712,159千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,361,613千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.93

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月11日～2019年6月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	4,208	892	21.2	4,503	804	17.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,828千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,330千円
(B) / (A)	19.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年6月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.9%)			
サカタのタネ	27.9	25	84,625
建設業 (0.8%)			
前田建設工業	96.3	42	38,430
熊谷組	—	13	39,650
九電工	12	—	—
中外炉工業	8	—	—
食料品 (1.9%)			
不二製油グループ本社	14.3	53.7	172,377
アリアケジャパン	14.8	—	—
繊維製品 (0.8%)			
セーレン	67	51.5	76,838
化学 (7.8%)			
日本化学工業	59.9	71.9	132,224
保土谷化学工業	—	16.5	44,253
住友ベークライト	25.2	29.9	115,713
旭有機材	64.9	33	45,804
ウルトラファブリックス・ホールディングス	39.5	39	67,158
トリケミカル研究所	11.1	9.5	43,842
ハーバー研究所	9.8	6.8	56,440
タカラバイオ	81	50	100,600
クミアイ化学工業	185.1	157.6	112,211
医薬品 (6.1%)			
JCRファーマ	9.2	21	138,390
そーせいグループ	—	97.4	203,176
ベプチドリーム	50.8	20.5	120,540
ヘリオス	45.9	26.7	50,142
ミズホメディー	—	21	45,738
ゴム製品 (0.9%)			
相模ゴム工業	43.7	43.7	79,009
ガラス・土石製品 (2.7%)			
オハラ	54.7	—	—
東洋炭素	34.9	—	—
MARUWA	—	17.3	91,517

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
黒崎播磨	25.4	—	—
ニチアス	38.5	33.2	64,507
ニチハ	37.2	33.2	96,379
金属製品 (2.7%)			
トーカロ	180.1	228	172,140
RS Technologies	—	30	80,250
機械 (6.4%)			
タクマ	87.9	89.9	128,826
自律制御システム研究所	—	10.5	49,980
レオン自動機	111.8	115.5	192,538
技研製作所	40.9	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	21	83,895
月島機械	—	31	43,307
三精テクノロジーズ	54.5	—	—
酒井重工業	10.6	—	—
ダイフク	—	15.2	88,312
竹内製作所	56.5	—	—
電気機器 (4.8%)			
山洋電気	11.3	—	—
日東工業	—	66	128,700
沖電気工業	—	72	94,248
サンケン電気	14	—	—
レーザーテック	66.6	55.2	218,316
太陽誘電	39.9	—	—
輸送用機器 (0.9%)			
三菱ロジスネクスト	—	32	37,632
武蔵精密工業	25.8	—	—
エフ・シー・シー	54.2	19	43,928
精密機器 (2.3%)			
東京精密	52.1	46	120,152
ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	54.9	48.9	44,743
メニコン	—	12.2	45,079
その他製品 (1.9%)			
前田工織	78.5	47.5	91,817

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フルヤ金属	7	7	23,940
SHOEI	21.7	12	56,940
電気・ガス業 (0.6%)			
レノバ	64.1	55	50,820
陸運業 (1.0%)			
丸和運輸機関	21.5	19.5	89,797
情報・通信業 (20.3%)			
システナ	90.7	93	159,030
夢の街創造委員会	28.5	13	18,161
ブレインパッド	9.1	6.3	46,053
ポルトウウィン・ピットクルーホールディ	42.2	—	—
テクマトリックス	52.4	24	48,192
GMOペイメントゲートウェイ	12.8	25.2	180,432
ラクス	33.8	22.5	58,500
オーブンドア	42.3	66.5	204,155
ラクスル	31.1	30.5	121,542
チームスピリット	31	83	239,787
電通国際情報サービス	25.1	27	95,040
ネットワンシステムズ	—	36	107,640
日本ユニシス	65	61	220,515
ビジョン	47.6	44.6	242,178
学研ホールディングス	8	8	37,400
ゼンリン	21.1	17	35,598
富士ソフト	18.1	11	52,635
卸売業 (7.2%)			
ダイワボウホールディングス	30.4	18.5	88,892
ラクト・ジャパン	19.6	34	140,420
シップヘルスケアホールディングス	35.3	42	195,300
日本ライフライン	28.9	76	134,444
日本エム・ディ・エム	75.7	70	103,600
小売業 (5.2%)			
Hamee	79.9	—	—
ウエルシアホールディングス	20.1	—	—
シュッピン	146.7	—	—
ネクステージ	136.1	90	110,070
ゴルフダイジェスト・オンライン	48.2	—	—
TOKYO BASE	—	124.9	107,663
リネットジャパングループ	—	36	50,580
幸楽苑ホールディングス	—	23.8	67,711

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ワークマン	—	18	90,720
ケーズホールディングス	121.6	47.4	48,632
証券・商品先物取引業 (—%)			
ジャパインベストメントアドバイザー	47.8	—	—
その他金融業 (2.4%)			
アルヒ	37.1	73.7	141,282
プレミアグループ	10.3	40	81,600
不動産業 (3.9%)			
いちご	224.4	224.4	74,052
オープンハウス	37.2	17	80,920
ティーケービー	—	9	51,390
GA technologies	—	12	40,680
エリアリンク	39.9	—	—
カチタス	35.9	26	110,110
サービス業 (18.5%)			
日本M&Aセンター	29.6	32	85,120
UTグループ	33.7	23.5	57,763
コシダカホールディングス	—	43.5	62,118
リンクアンドモチベーション	34.6	—	—
エス・エム・エス	50.5	52	134,368
リニカル	57.8	66	73,656
ツクイ	51.4	—	—
ジャパニベストレスキューシステム	48.6	47	64,954
パリュエコマース	—	52	122,668
セブテーニ・ホールディングス	—	418	140,030
エン・ジャパン	24.4	7	27,860
テクノプロ・ホールディングス	21.6	18.5	106,930
ジャパニマテリアル	133.6	200.7	283,388
ベクトル	54.9	—	—
ソラスト	66.3	44	41,492
ペイカレント・コンサルティング	21.1	36.9	136,714
キュービーネットホールディングス	—	28	65,044
カナモト	22.8	35	96,180
乃村工藝社	59.6	80	111,840
船井総研ホールディングス	22.7	35.2	94,230
合 計	株 数 ・ 金 額	4,578	4,717
	銘柄数<比率>	94	95
			<97.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 9,194,212	% 95.0
コール・ローン等、その他	488,951	5.0
投資信託財産総額	9,683,163	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,683,163,150
コール・ローン等	214,533,401
株式(評価額)	9,194,212,700
未収入金	211,590,648
未収配当金	62,826,401
(B) 負債	200,684,671
未払金	163,768,443
未払解約金	36,915,809
未払利息	419
(C) 純資産総額(A－B)	9,482,478,479
元本	1,692,258,990
次期繰越損益金	7,790,219,489
(D) 受益権総口数	1,692,258,990口
1万口当たり基準価額(C/D)	56,034円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,780,959,024円
期中追加設定元本額 135,796,083円
期中一部解約元本額 224,496,117円
また、1口当たり純資産額は、期末5.6034円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

日本・小型株・ファンド	752,745,859円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	460,432,871円
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）	338,503,365円
国内株式セレクション（ラップ向け）	55,202,377円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	43,310,853円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	26,941,959円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定成長型）	7,949,488円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF（適格機関投資家限定）	5,486,043円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定型）	1,686,175円
合計	1,692,258,990円

○損益の状況 (2018年12月11日～2019年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	82,741,678
受取配当金	82,809,421
受取利息	69
その他収益金	3,958
支払利息	△ 71,770
(B) 有価証券売買損益	△ 146,443,140
売買益	1,007,892,143
売買損	△1,154,335,283
(C) 保管費用等	△ 2,505
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 63,703,967
(E) 前期繰越損益金	8,249,701,861
(F) 追加信託差損益金	607,867,957
(G) 解約差損益金	△1,003,646,362
(H) 計(D+E+F+G)	7,790,219,489
次期繰越損益金(H)	7,790,219,489

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。